

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 14 日現在

機関番号：33801

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2021

課題番号：16K16366

研究課題名（和文）災害からの生活復興に向けた被災者の意思決定メカニズムの解明

研究課題名（英文）Clarifying Decision-Making Mechanisms toward Life Restoration of Disaster Affected People

研究代表者

河本 尋子 (Hiroko, Koumoto)

常葉大学・社会環境学部・准教授

研究者番号：10612484

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、災害からの生活復興に向けた被災者の意思決定メカニズムの解明を目的とした。本研究の成果は、次の二つである。第一に、災害発生後に生活立て直すにかかわる意思決定過程において、自宅再建・仮設居住等のグループ別に、関心事・課題等の時系列的变化を明らかにしたことである。そして第二に、長期的な生活復興の視野に立った分析により、在宅避難（被災）のグループでは、自力再建を念頭に置いた生活立て直しの意思決定を継続して行う中で、そうした能動的行動が直面する課題解決につながらずに、年月を経て、周囲から見捨てられたという感覚の経験に至っていた状況を明らかにしたことである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大規模災害の発生頻度は少なく、災害発生後の生活復興に関しては、長期的な視野に立った知見の積み重ねが必要であり、本研究のように継続的な状況把握と分析が不可欠となる。本研究から明らかになった被災者の意思決定に関連する課題は、将来発生が予測される首都直下地震等の災害にもあてはまると考えられる。本研究成果の意義は、災害から生活復興をめざす際の支援施策を論じるための知見を示し、自力再建を目指す被災者の能動性の促進・維持を支える施策のあり方模索に資する点である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify decision-making mechanisms of disaster-affected people for restoring their lives. The conclusions were twofold. First, the study clarified the chronological changes in decision-making process of life restoration after a disaster, in terms of concerns and issues, by groups, such as home reconstruction completed and living in temporary housing, etc. Second, analyzing long-term life restoration processes of home evacuees revealed their situations in which they had experienced senses of abandonment. As they continued proactive decision-making for their life restorations, their actions failed to overcome adverse challenges over several years, and this led to feeling abandoned.

研究分野：災害心理学

キーワード：災害過程 生活再建 生活復興 意思決定 自力再建 被災者支援

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 災害からの生活復興の実現に向けた支援の重要性

東日本大震災によって、多くの人々が住まい・生活の場の喪失等により不自由を強いられ、現在も生活をたて直す途上にいる。被災者の生活の復興の実現に、被災経験に対する肯定的認知が重要な役割を果たすとの指摘がある。しかし、生活を立て直す中で遭遇するさまざまな意思決定場面における内的・外的要因の詳細については未だ不明な点も多く、災害後の復興過程を対象とした研究を積み重ねて将来の災害に備え、被災者による自立的な生活の立て直しの実現を支援できる仕組みが重要となる。

(2) 生活復興に向かうための意思決定のメカニズム解明

東日本大震災では、従前の例と異なり、プレハブ仮設住宅に加え、民間賃貸住宅借上型仮設住宅が大量に提供された。この施策に対し、被災者の分散居住に起因する既存コミュニティの崩壊や被災者孤立の危険性が指摘されたが、同仮設居住から住まいの再建を実現した被災者の特徴としては、家族と連帯して「自分達の力で頑張るんだ」という顕著な内的側面が指摘されている(河本他, 2015)。被災後の生活復興に向かうメカニズムは、災害事例・地域によって異なる様相を呈する可能性があり、今後も学術的知見の蓄積が重要となる。

参考文献：河本尋子・重川希志依・田中聡・立木茂雄(2015). 借り上げ仮設住宅居住経験者の特徴に関する一考察，地域安全学会梗概集 No.36，pp.27-28.

2. 研究の目的

(1) 意思決定を要した課題の抽出

災害後の生活を立て直す過程において経験された、意思決定を要したさまざまな課題を抽出し、各課題の内容とその時系列的な流れを把握するとともに、それらに対応する意思決定過程をまとめるとして特定する。

(2) 意思決定に影響した諸要因の抽出

上記(1)で抽出した課題への対応、分岐の選択と意思決定内容について明らかにし、生活復興に向かう過程に影響した諸要因の特定・抽出を行う。具体的には、感情・知識・経験等の内的要因、制度変更・復興計画・家庭内諸事情等の外的要因を区別・把握する。本プロセスで明らかにした諸要因は、阪神・淡路大震災を事例とした既往成果である生活再建課題に関する7要素：すまい、つながり、まち、こころとからだ、そなえ、くらしむき・なりわい、行政とのかかわり(立木, 2015)の傾向と比較照合することとする。

(3) 生活復興に向けた被災者の意思決定メカニズムの解明

上記(1)(2)の成果から、諸課題に対応するための意思決定に至る過程における内的・外的要因間の因果関係を含め、意思決定に至るメカニズムを明らかにする。

参考文献：立木茂雄(2015)生活の復興のために大切なものとは何か？，21世紀ひょうご，第17号，pp.3-16.

3. 研究の方法

本研究は質的研究として、災害後の生活復興の主体となる被災者を対象にインタビュー調査を実施した。対象者を継続的に訪問することにより、時間経過に伴って変化する状況を反映した分析を実現するデータの収集に努めた。調査では、被災世帯に加え、被災自治体や被災者支援団体等との関わりを通して、データの収集・分析をおこなった。質的データ収集の都度、分析を実施して、生活復興に向かうプロセスの可視化、課題の要素抽出、内的・外的影響要因の把握をし、意思決定メカニズムの解明をめざした。

4. 研究成果

(1) 震災から1年前後までの意思決定メカニズム

震災後1週間が経過した時期より、自宅再建済・借上仮設住宅居住・プレハブ仮設住宅居住に共通して、「つながり」を活用した災害後の新生活への適応がみられたが、震災から1ヶ月後以降には、自宅再建済・借上仮設住宅居住の対象世帯において、「こころとからだ」、「くらしむき」の内容が出現した。この時期の自宅再建済世帯の最大の関心事は、家族に関連する「つながり」であり、その強化・結末が、後の「すまい」への関心の高さにつながっていたと考えられる。他方、借上仮設住宅居住世帯には「すまい」が、プレハブ仮設住宅居住世帯には地域の「つながり」

がそれぞれ重要視されていた。

震災から半年から1年程が経過すると、自宅再建済世帯の「くらしむき」が改善し、「すまい」の課題解決へと進んでいた。また1年2ヶ月以降には、新居のある地域に「つながり」を得ており、これが「こころとからだ」「くらしむき」のポジティブ感情に関連していったと考えられる。一方、「つながり」に関する彼らの感情をみると、時間経過と共に、特に地元の「つながり」に対するネガティブ感情が増加していたことが明らかになった。この時期においては、借上仮設住宅居住世帯では、依然として「こころとからだ」の課題を抱えており、これが居住地域の「つながり」に関するネガティブ感情の形成に関係したと考えられる。他方、プレハブ仮設住宅居住世帯では、従前からの「つながり」を大切にしながら「くらしむき」の厳しさが増し、それによりネガティブ感情が増加していたことが明らかになった。

(2) 長期的な意思決定メカニズム

次に、長期的な生活復興に向かう道における出来事・行為・分岐の抽出と、その過程における内的・外的諸要因の明確化を行うべく、在宅避難(在宅被災)世帯を対象とした意思決定メカニズムの分析をおこなった。

震災後1~2年目の時期には、命を守ることと生活の場を快適にするための意思決定が共通してみられることが確認された。そして震災から3年以上になると、健康状態の変化等をきっかけに、「くらしむき」や人間関係の「つながり」構築において、多様な選択・意思決定がなされるようになっていくことが明らかになった。以下に詳細を述べる。

本研究対象の在宅避難世帯の特徴として、災害発生直後より、現状打開を図るために、常に能動的に行動せざるを得ない環境に置かれてきたことが挙げられる。震災以降に、生活を立て直そうと、自力による再建の意思決定をおこないながら、6年以上経過しても再建完了できずに生活困窮へと陥っていったケースが複数みられた。自宅修繕の開始と中断、家族員の就職と転居等の変化、健康上の問題悪化と通院、支援団体の出会いと活動への参加等、さまざまな意思決定をめぐって、支援団体とのつながりや、家族員のための家を守ろうとする気持ち等によって、かろうじて生活が支えられていた現状があった。また、家族員の状況や健康面での変化、制度上の問題等により、復興の進む被災地の環境変化の中で、行政や周囲から取り残された感覚、見捨てられた感覚をもつようになっていった。これらの世帯に共通するのは、自力による生活立て直しのために能動的に対応し続けていたにもかかわらず、震災後から数年経過してさらに状況悪化していた点である。自宅修理等の生活再建が完了していたとしても、見捨てられた感覚が生じており、生活復興の阻害要因となっていたことは、注目を要する。

また、震災後の心理に着目した個別の分析では、震災以降に自宅や生業の自力再建を図るなかで、自らがおこなってきた意思決定を巡って自問自答を繰り返し、長期にわたって強いストレス下にいた状況が明らかになった。自力再建のために能動的に対応してきていながら、制度に関連する情報錯綜・誤解から、行政への不信感や不安が生じ、すまいや生業等の状況が改善されずに苦難が連続していた。またそれらにより、家族内の意見不一致や、心身の課題へとつながっていた。そのような過程を経て、震災後から7年以上にわたって「自分たちでなんとかしていかねばならない」と考えてきた自力再建に関して、価値観の変容が生じていたことが明らかになった。自力再建に対する価値観は、本来生活再建や生活復興の重要な原動力になるものである。しかし、この価値観変容を経て、心理的な回復の兆しがみられるようになっていた。依然としてくらしむきの厳しい中で、生活復興に向かい続けるために、何もかも自分でなんとかしなければならないという意思決定から、誰かを頼ってもよいという価値観の変容が必要だった事例といえるだろう。

将来発生が予測される首都直下地震等の大規模災害において、生活復興過程における課題として、同様の問題が生じる可能性が高い。災害発生直後から能動的に生活再建を目指す被災者に対する支援施策には、彼らの能動性を最大限に活かして生活復興に結び付けていくことが求められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 河本 尋子	4. 巻 7号
2. 論文標題 災害から生活復興に向かうプロセスと内的変容 に関する一考察 - 複線径路等至性アプローチを用いた東日本大震災の事例分析 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 常葉大学社会環境学部紀要	6. 最初と最後の頁 21-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 KOUmoto, H.	4. 巻 17WCEE
2. 論文標題 Visualizing Long-term Life Restoration Process after Disaster Using Trajectory Equifinality Approach	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Proceedings of the 17th World Conference on Earthquake Engineering	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河本 尋子	4. 巻 9
2. 論文標題 災害からの長期的な生活復興過程に関する一考察 事例研究：東日本大震災	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集	6. 最初と最後の頁 53-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 河本 尋子・重川 希志依・田中 聡・立木 茂雄	4. 巻 No.7
2. 論文標題 災害からの生活復興に向けた生活再建7要素の時系列的变化の分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域安全学会東日本大震災特別論文集	6. 最初と最後の頁 39-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 KOUmoto, H.
2. 発表標題 Visualizing Long-term Life Restoration Process after Disaster Using Trajectory Equifinality Approach
3. 学会等名 Poster presentation, 17th World Conference on Earthquake Engineering (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 河本 尋子
2. 発表標題 災害から生活復興に向かうプロセスの多様性 複線径路等至性モデルを用いた東日本大震災の高齢者の事例分析
3. 学会等名 日本質的心理学会第17回大会口頭発表
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 河本 尋子
2. 発表標題 在宅被災者の生活復興過程の分析 - 東日本大震災宮城県石巻市事例の複線径路等至性モデルによる分析 -
3. 学会等名 日本質的心理学会第16回大会ポスター発表
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 河本 尋子
2. 発表標題 被災者の生活復興の過程における心理的变化に関する一考察
3. 学会等名 日本質的心理学会第15回大会ポスター発表
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------